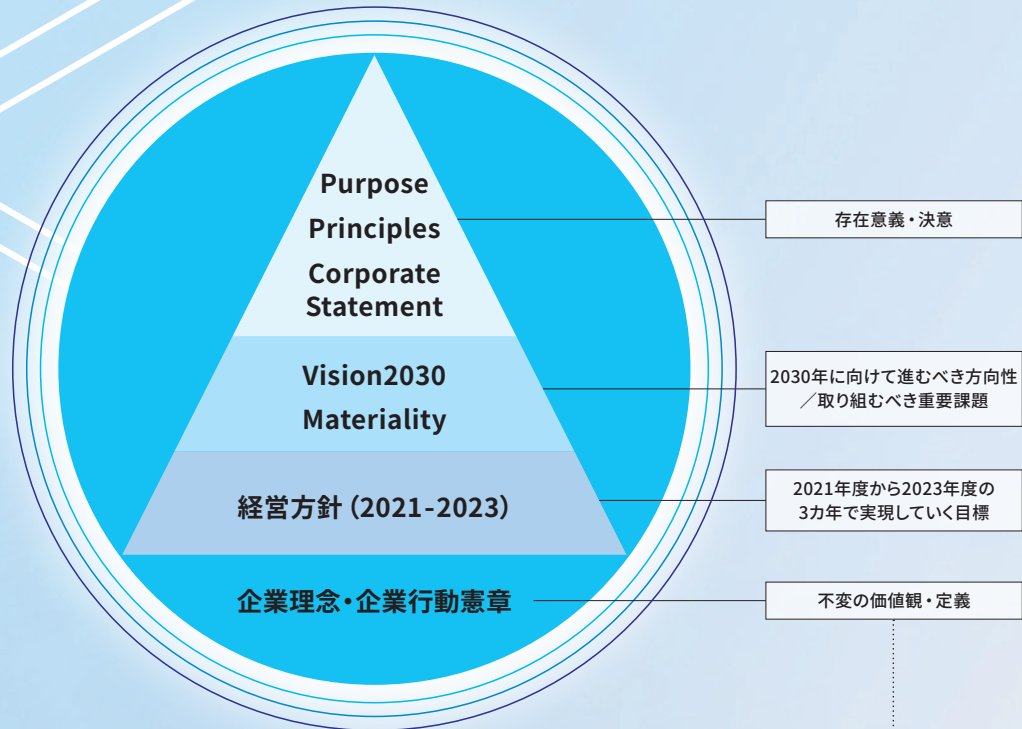


BIPROGYグループの目指す姿

BIPROGYグループは、果たしていくべき社会的役割をPurpose（存在意義）として定めるとともに、Principles（原則・主義）および「Vision2030」を制定し、これらと一貫性を持った経営方針に取り組んでいます。企業理念・企業行動憲章をすべての活動の基盤として、当社グループ全体が同じベクトルを持って持続的な成長を目指していきます。



企業理念・企業行動憲章

企業理念

わたしたちが社会に果たすべきこと

すべての人たちとともに、
人と環境にやさしい社会づくりに貢献します

わたしたちが目指すこと

社会の期待と要請に対する感性を磨き、
そのためにICTが貢献できることを考え抜く
集団になります

わたしたちが大切にすること

1. 高品質・高技術の追求

社会に役立つ最新の知識を有するとともに、技量を高めます

2. 個人の尊重とチームワークの重視

相手の良い点を見だし、それを伸ばすことを奨励し合い、
互いの強みを活かします

3. 社会・お客様・株主・社員にとり魅力ある会社

ステークホルダーの声に真摯に耳を傾け、企業価値向上に努めます

企業行動憲章

わたしたちは、こどもたちの未来を守るために、
社会および環境に対する責任を果たします

1. 人と環境の共生を第一に考え、行動します
2. 常に社会的責任の原則に照らし、行動します
3. 社会的責任の中核主題、課題に真摯に取り組みます

※ 社会的責任の原則
社会的責任に関する国際ガイドンス「ISO26000」の7つの原則（説明責任、透明性、倫理的な行動、ステークホルダーの利害の尊重、法の支配の尊重、国際行動規範の尊重、人権の尊重）を指します。

※ 社会的責任の中核主題、課題
社会的責任に関する国際ガイドンス「ISO26000」の7つの中核主題（組織統治、人権、労働慣行、環境、公正な事業慣行、消費者課題、コミュニティへの参画およびコミュニティの発展）、および各中核主題に関する課題を指します。

Purpose … BIPROGYグループらしさや経営の決意

→ P.18-19

先見性と洞察力でテクノロジーの持つ可能性を引き出し、持続可能な社会を創出します



→ P.16-17

Principles … 原理・原則、主義・信条

原理・原則

- ・人権の尊重と社会的包摂
- ・多様性の受容と獲得
- ・自己研鑽と主体性の発揮
- ・透明性高い企業活動と健全な企業体質
- ・誠実な履行

主義・信条

- ・善良な社会の一員としての真摯、且つ熱意ある取り組み
- ・次世代へウェルビーイングをつなげる取り組み
- ・ビジネスエコシステム形成による価値の創出
- ・高品質・高技術・卓越性の追求
- ・社会的価値の創出と持続的成長の実現

Corporate Statement … 一貫性を持って浸透させていくための端的なスローガン

Foresight in sight

‘Foresight’「先見性」は、業界の変化やお客様のニーズ、これからの社会課題を先んじて想像し把握するという意味、そして‘in sight’は「見える・捉えることができる」という意味と、‘insight’「洞察力」の意味を合わせたダブルミーニングとなっています。

Vision2030 … 2030年に向けて進むべき方向性

→ P.18-19

わたしたちは、デジタルコモンズを誰もが幸せに暮らせる社会づくりを推進するしくみに育てていきます

BIPROGYグループが考えるデジタルコモンズとは

社会に既に存在する私有財（企業・団体・個人のもつ財）や余剰財（稼働率の低い財）を、デジタルの力で追加コストの少ない共有財として広く利活用可能とすることによって、社会課題解決における社会的価値と経済的価値の両立を可能とするコミュニティ

※デジタルコモンズは、BIPROGY（株）の登録商標です。

Materiality … 取り組むべき重要課題やそれらの指標

→ P.22-25

- ・デジタルの力とビジネスエコシステムを活用した課題解決の仕組みづくり
- ・バリューチェーン全体で取り組む、安心・安全な製品・サービスの持続可能な調達と提供
- ・ゼロエミッション社会の実現に向けた、デジタルを活用した環境貢献と事業活動にともなう環境負荷の低減
- ・新たな未来を創る人財の創出・強化とダイバーシティ&インクルージョンの進化
- ・コーポレート・ガバナンスの強化とインテグリティの向上

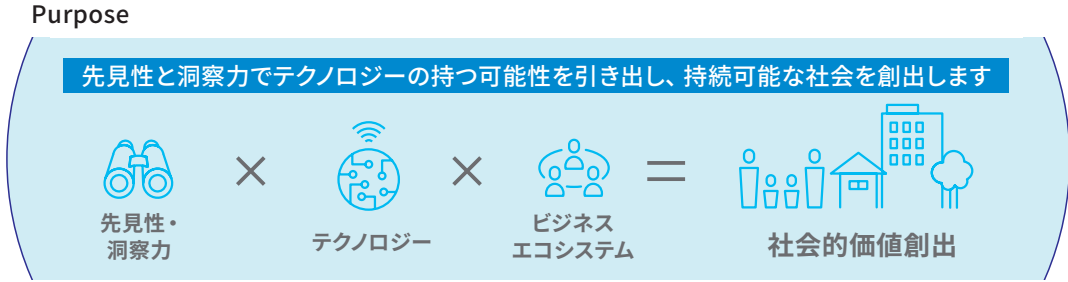
経営方針 (2021-2023)

→ P.26-33

顧客DXと社会DXを両面から推進し、社会全体を捉えたより大きな枠組みで事業育成を図り、パートナーやコミュニティと共にビジネスエコシステムを拡大させ、「Vision2030」実現に繋げる

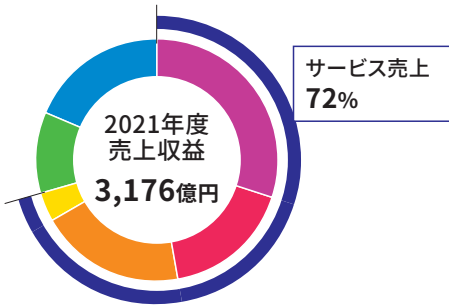
BIPROGYグループの概要

BIPROGYグループは、日本初の商用コンピューターの納入によって今日の情報社会を拓き、以来60年以上にわたりシステムインテグレーターとして顧客課題を解決し、社会や産業を支えるシステムを構築してきました。この経験と実績をバックボーンに、社会変化に対する先見性・洞察力、ICTを核としたテクノロジー、そして、さまざまなパートナーと形成してきたビジネスエコシステムを掛け合わせ、ICTサービスの提供だけにとどまることなく、社会を豊かにする新しい価値と持続可能な社会の創出に取り組んでいます。



提供サービス

ICTを組み合わせて、お客様の経営課題の認識から解決に至るまでの一貫したソリューションサービスを提供しています。

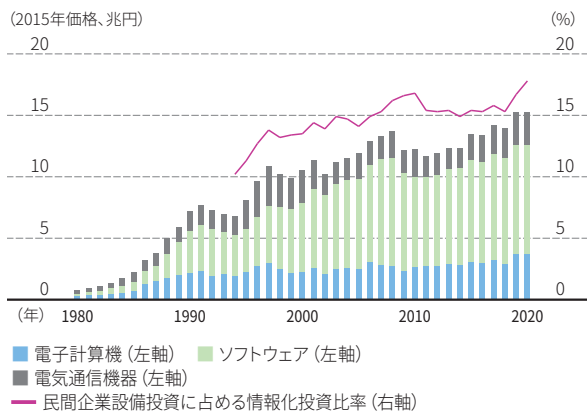


サービス	割合	提供内容
システムサービス	33%	ICT戦略のコンサルティングサービス、ソフトウェアの開発請負、技術支援サービスなどを提供
サポートサービス	16%	ソフトウェア・ハードウェアの保守サービス、導入支援サービスなどを提供
アウトソーシング	20%	情報システムの運用受託、クラウドアプリケーションなどを通じたサービス型・手数料型サービスなどを提供
その他	3%	通信回線サービスおよび電気設備工事、教育サービスなどを提供
ソフトウェア	11%	自社開発ソリューションの販売およびベンダーフリーの立場で最適なソフトウェアを提供
ハードウェア	17%	ベンダーフリーの立場で最適な機器を提供

BIPROGYグループを取り巻く市場環境

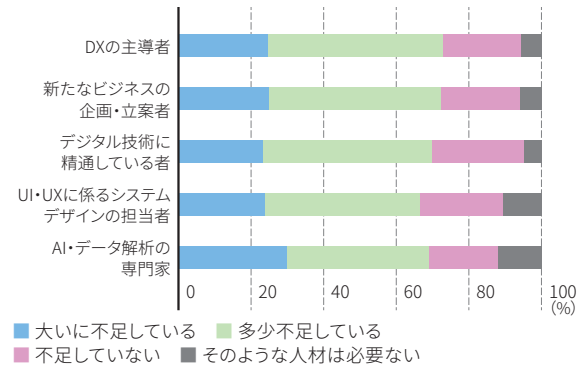
コロナ禍による社会や価値観の大きな変化や、デジタル化が急速な進展を見せるなか、企業の成長戦略においてICTの活用は欠かせないものとなっています。ICTサービスに対する顧客ニーズの高度化と多様化が進む一方で、企業においてはDX推進を担う人材が不足している状況にあり、当社グループはお客様と共にDXを推進するパートナーとなることで、経営課題の解決に取り組んでいます。

日本の情報化投資の推移



出典：総務省「令和3年度 ICTの経済分析に関する調査」(2022)

デジタル・トランスフォーメーションを推進するにあたって不足している人材



出典：総務省「デジタル・トランスフォーメーションによる経済へのインパクトに関する調査研究」(2021)

BIPROGYグループの強み 真摯さに裏付けられた“実践力”～やり抜く力～

さまざまな業界の顧客・パートナーとのリレーションシップ

金融・製造・流通・官公庁、公其他の幅広い分野に顧客基盤を有し、IT戦略のコンサルティングに基づいたITソリューションや、運用管理・保守のサポートまでの一貫したサービスを提供しています。

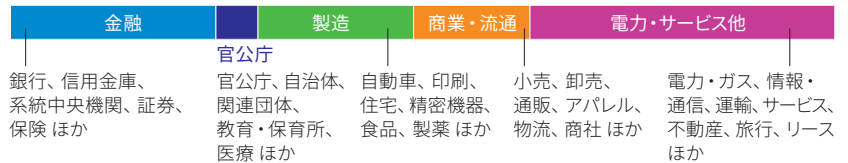
幅広い業種・業態のお客様

顧客数^{※1} **5,000**社以上

※1 BIPROGY (株)、ユニアデックス (株) の合算値

幅広い分野の顧客基盤

マーケット別売上高構成比イメージ (2021年度)



完遂するシステム実装力

開発から完成後の評価や改善までを手掛けており、確かな知識・技術力でお客様の理想を形として実現しています。

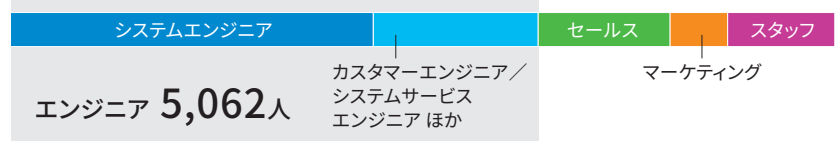
社会を動かすミッション クリティカルなシステム提供

数多くの **実装実績**

技術力を支えるエンジニア

人員構成 (2022年3月末現在)

合計 8,068人



ベンダーフリー＆ワンストップのサポート力

自社の製品 (ハードウェア/ソフトウェア) にこだわらないベンダーフリーの立場でワンストップのサポート力を発揮し、お客様の課題解決に最適なICT環境を提供しています。

あらゆる
メーカー製品 × エンジニアベンダー
450社以上

拠点 国内 **全国** をカバー 海外 **8**カ国^{※2}

※2 (2022年3月末現在) アメリカ、中国、インドネシア、タイ、シンガポール、フィリピン、マレーシア、ベトナム

ワンストップで 展開する事業内容



新しいサービスをデザインし実現する力

企業や社会におけるさまざまな課題を解決するため、新しいサービスをデザインできる人材を育成するとともに、積極的な投資を実行し、オープンイノベーションに注力しています。

ニュース
リリース数 **109**件
(2021年度)

投資額^{※3} **199**億円
(2021年度) ほか人的資本投資額 26億円

※3 研究開発費、設備投資額、戦略投資額の合計

イノベーション創出に向けた取り組み

人材育成

社会に変革を起こせるような自律性の高い企業組織・風土となることを目指して、人事改革を推進

戦略投資

先端技術や知見を有するパートナーに対するグローバルを含めた出資やM&A、ならびにスタートアップやファンドへの出資を継続・拡大

研究開発

新規サービス創出に向け、オープンイノベーションの加速、注力領域および先端技術への研究開発等を強化